

経営会議の内容

件 名	大和市立病院経営計画（2023 年度～2027 年度）（案）について
所 管 部	市立病院事務局 経営戦略室
日時・場所	令和4年11月15日（火）9：50 ～ 10：45 研修室
出 席 者	市長、副市長、教育長、病院長、市長室長、政策部長、総務部長、市民経済部長、環境施設農政部長、健康福祉部長、こども部長、文化スポーツ部長、街づくり施設部長、市立病院事務局長、消防長、教育部長、市立病院事務局 経営戦略室長
提 出 理 由	大和市立病院経営計画（2023 年度～2027 年度）の策定にあたり、その内容について了承を得るため
会議経過	【主な意見等】 - 市立病院の7階南病棟は回復期病床として利用されているが、急性期への移行については現状どのようなになっているか。 （所管部）7階南病棟は、地域包括ケア病棟という名称で回復期病床として運用している。現在はコロナ禍ということもあり、コロナ患者を受け入れている。市立病院としては、新興感染症対応に加えて、コロナ後を見据え、救急医療に重点を置くため、回復期病床から急性期病床に変えたいと考えている。地域医療構想に基づき、県や病院協会等と協議をしていく。また、県央地域ワーキングに提案し、急性期病床になることについて、理解が得られている。順調にいけば、来年4月以降は急性期病床として開始できる見込みである。 - 高齢化の進展に伴い、救急の需要もさらに高まると予想される。そのため、断らない救急病院が身近で実現されれば、市民の安心感も高まると考える。 （所管部）市立病院は市民の拠り所になる病院と考える。今回の計画策定にあたり、外部からだけでなく、院内からも意見を聞いた。院内においては、市民の命を守ることが最も大切だという意見が多数あり、今回の計画は院内からも改革し進めていくことが必要だと実感した。 - 現状の計画には「小児医療の拠点化、周産期医療の充実」とあるが、新しい計画において、小児・周産期医療についてはどのような考えになっているか。 （所管部）小児医療では市内24時間365日受け入れができており、周産期医療ではドクターの確保が十分にできている。今後も現在の体制の維持に努めるが、さらに急性期医療に注力していく。 - 急性期医療の特化に向けては、地域の医療機関等との機能分化・連携強化が必要になると思われるが、市民目線でこの連携がしっかりと構築できていなければならないと考える。実現の見通しはどのようなになっているか。 （所管部）急性期を過ぎた患者の逆紹介（市立病院⇒クリニック等）を従前から進めている。確かに市民から逆紹介について疑問を持たれることもある。その際には、市立病院の機能等を丁寧に説明するなどの対応を行い、理解していただいている。医師がクリニックを巡回し、市立病院の機能等を説明するなど、地域の医療機関等と連携を図っている。今後も、市民への周知を徹底していきたい。 - 病院の意気込みが伝わるような内容の計画である。2024年度での黒字化は高い目標だが、期待したい。地方公営企業法の全部適用に向けて、計画を描いただけでは意味がないので、実現のため、検討組織を早期に作る必要があると考える。 （所管部）しっかりとした体制で取り組んでいきたい。

	・市立病院は、地域の基幹病院として良質かつ適切な医療を提供するだけでなく、良好な経営状況を実現することが大切である。病院が資金不足に陥ることがないよう、経営部門が財務状況を把握しながら、運営する必要がある。 （所管部）計画策定にあたって行った意見照会のワークショップ開催の際に、病院の経営実態について職員間で共有することができた。経営状況については今後も注視していきたい。 ・市立病院の存在意義は急性期の際に即座に対応できることだと考える。市立病院として、5 疾病 5 事業に新興感染症対応を加えた 5 疾病 6 事業（へき地医療を除く）に対応しながら、心臓・脳卒中・骨折等に、一層注力して対応する体制を作っていく。この実現には、急性期のみに一時的に対応するだけでなく、安定して持続的に対応できることが大切である。そのため、健全な運営体制・経営体制が重要になる。また、しっかりとした経営計画のもと、医療職を含めた職員全体が、生きがい・仕事への誇りを持って、自ら考え働けるような病院にしなければならないと考える。健全な運営体制は、市立病院単独では実現できず、機能分化が必要なため、地域連携を図りながら進めていきたい。
会議結果	案のとおり、進めていく。